

今年度の主な事業

【総務費】

- ・電算化推進経費 1,694万円
インターネット環境の整備及び運用経費の縮減などを行う。
- ・ふるさと定住促進事業 990万円
定住人口の拡大を目指し、町内に住宅を建設した場合、150万円まで助成する。また、町内で加工された製材を使用すれば30万円上乗せ支給する。

【民生費】

- ・子育て支援事業 256万円
子育て広場の推進で発達障害の疑いのある子どもの、早期発見と対応を充実するため、幼児、保護者に必要な支援を行う。
- ・火災警報器助成事業 100万円
持ち家の高齢者世帯に対し火災警報器の購入助成を行う。(非課税世帯)

【衛生費】

- ・地域医療維持助成事業 5,000万円
住民の健康を守る地域医療の維持と確保を目的に津別病院へ助成する。
- ・塵芥処理経費 115万円
ごみ分別辞典の内容をより見やすく、更新する。
- ・ごみ焼却炉施設整備事業 616万円
焼却炉の改修と耐火物補修工事を実施する。



町営バス車庫の屋根改修を行います



地域を支える医療拠点の津別病院



焼却炉の改修と耐火物補修を行います

【農林業費】

- ・木質バイオマス利活用交付金事業 2億6,300万円
ペレット燃料を製造するための施設整備や役場庁舎ペレットボイラーの整備工事。
- ・緊急雇用創出事業 363万円
町有林などにある林地残材の搬出業務委託を行う。

【土木費】

- ・町営住宅整備事業 2,906万円
町営住宅建設基本計画の策定などのソフト事業を行う。
- ・町道整備事業 3,935万円
町道49号線の改良舗装工事。町道2号線ほかの舗装補修工事。耐震化に合わせた橋梁長寿命化点検業務を実施。

【教育費】

- ・津別高校振興対策事業 2,157万円
高校の二間口を維持し、地元高校存続のための振興対策として、バス通学費や教科書の補助を行う。
- ・教育振興経費 79万円
愛林のまち津別として木育授業小、中学校で実施。
- ・学校給食経費 3,276万円
給食配送車の更新、オーガニック牛乳を供給し地産地消を進める。
- ・ファミリースキー場施設整備事業 1,214万円
共和ファミリースキー場のロッジ外部塗装工事を行う。



橋の耐震化・長寿命化の点検を実施



津別高校のバス通学費や教科書の補助



外壁の塗装を行うスキー場ロッジ

過疎、高齢化が進む中で、地域の問題は地域自らが考える自立したまちづくりが求められています。保健・医療・福祉の連携のもと、福祉に係る個別計画を総合的に体系化する「地域福祉計画」を策定し、地域の実情に応じたきめ細かな取り組みを進め、町民一人

高齢化に向けて 保健・医療・福祉が連携



定している。これら各種計画との整合性を図りながら、今後、まちづくりを進めていきます。

会の実現に向け、津別町のあらゆる資源を活かし、計画の策定から実現の過程で町民自らが参加し、決定し、その担い手となることにより町民が主役となるまちづくりを進めていくものです。

また、総合計画の重要な柱の一つと位置づけた中心市街地活性化は、そのポイントを「歩いて暮らせる」ことにおき、「津別町住生活基本計画」もそのことを念頭に策

行財政改革を推進し 情報公開に取り組みます

地方公共団体の財政の健全化に関する法律によって平成19年度決算から健全な財政運営を判断する比率の公表が義務付けとなりました。本町の平成19年度決算における健全化判断比率は、各指標とも良好な状況にあります。今後の財政運営にあたっては、引き続き行財政改革を緩めることなく取り組みを進めていきます。

また、現行の行財政改革推進計画は今年度で終了することから、平成22年度以降3カ年の新たな計画を策定していく予定です。

さらに、平成18年6月に行政改革推進法が成立し、町村は5年後までに貸借対照表や行政コスト計算書などの整備、あるいは情報の開示に取り組みこととされたことから、本年度から専門家による研究なども行い、平成23年度の導入に向け準備を進めていきます。

町政方針 あいさつをしあう町に・・・3年目

歩いて暮らせる まちづくりの推進

アメリカで発生した経済の激震は日本を直撃し、国内経済を根底から揺るがす事態となっており、その影響は町内企業においても顕著で、生産調整や操業時間の短縮が行われるなど町内経済にも影響を及ぼし始めています。

こうした中で、平成21年度の予算編成は、国の地方財政計画を参考に地方交付税の伸びを若干見込みましたが、町税や地方譲与税などは前年比減となる歳入予算となりました。この間、自主・自立まちづくり推進計画に基づき、町民の皆さんにご負担とご協力をお願いしてきましたが、今後も引き続き行財政改革を推進しながら、町民の皆さんとの対話を進め、歩



町議会議員選挙後、初めての定例町議会で町政方針を述べる佐藤多一町長

て暮らせるまちづくり」を町政の柱に、「住生活基本計画」や「地域公共交通総合連携計画」を具体化し、さらに平成22年度からスタートする「第5次総合計画」づくりを進めていきます。

町民が主役のまちづくり 第5次総合計画策定

第5次総合計画は本町の計画の中で最上位計画として策定を行っているもので、昨年、50人の委員を委嘱し、これまでの計画づくりにない自治の先駆的モデルとなるよう挑戦を行っているところです。

この計画は、持続可能な地域社